

貸借対照表

2016年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,187,236	流動負債	5,781,238
現金及び預金	2,101,305	買掛金	4,510,149
売掛金	4,302,081	未払金	858,494
未収入金	1,872,429	未払費用	152,392
未収消費税等	22,109	未払法人税等	138,076
商品	903,874	前受収益	85,022
コンテナ	20,685	預り金	23,844
未成工事支出金	6,254	1年以内に期限到来のリース債務	11,294
前渡金	20,974	その他の流動負債	1,962
前払費用	169,152	固定負債	2,223,871
繰延税金資産	218,515	退職給付引当金	2,141,869
預け金	8,542,536	役員退職慰労引当金	11,087
その他の流動資産	14,157	ポイントサービス引当金	14,935
貸倒引当金	△6,841	リース債務	2,582
固定資産	3,201,168	資産除去債務	22,334
有形固定資産	872,257	繰延税金負債	18,008
建物	202,286	その他の固定負債	13,052
工具、器具及び備品	648,400	負債合計	8,005,109
リース資産	4,811	(純資産の部)	
建設仮勘定	16,757	株主資本	13,383,295
無形固定資産	1,259,496	資本金	7,184,916
ソフトウェア	1,214,840	資本剰余金	5,000,010
ソフトウェア仮勘定	40,409	資本準備金	5,000,010
その他の無形固定資産	4,245	利益剰余金	1,198,368
投資その他の資産	1,069,415	その他利益剰余金	1,198,368
投資有価証券	89,747	繰越利益剰余金	1,198,368
関係会社株式	525,980		
長期前払費用	11,099		
前払年金費用	36,594		
敷金保証金	405,993		
その他の投資及びその他資産	76		
貸倒引当金	△76	純資産合計	13,383,295
資産合計	21,388,405	負債・純資産合計	21,388,405

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2015年 4月 1日から
2016年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,484,233
売 上 原 価		26,748,770
売 上 総 利 益		4,735,463
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,775,909
営 業 利 益		959,554
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,183	
受 取 配 当 金	100	
雑 収 入	598	3,882
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,147	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	511	
雑 支 出	0	1,658
経 常 利 益		961,778
特 別 損 失		
減 損 損 失	147,333	147,333
税 引 前 当 期 純 利 益		814,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	144,034	
法 人 税 等 調 整 額	△33,327	110,706
当 期 純 利 益		703,737

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2015年 4月 1日から
2016年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
コンテンツ	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売用のソフトウェアについては、見込み販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定率法によっております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

「gooポイントサービス」の将来の使用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	760,064 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,000,803 千円
短期金銭債務	340,645 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	11,186,919 千円
仕入高	1,642,705 千円
営業取引以外の取引	- 千円

2. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

場所	用途	資産の種類	減損損失
本社 (東京都港区芝浦)	事業用資産	工具、器具及び備品	13,482
		ソフトウェア	133,851
合計	-	-	147,333

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の各事業用資産については、他事業への転用計画もなく回収可能性がないことから全額を減損損失として計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式数	普通株式 812,236株
---------------	---------------

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
繰越欠損金		2,967,767 千円
退職給付引当金		738,430 千円
投資有価証券		359,247 千円
固定資産		139,276 千円
未払賞与		47,022 千円
未払事業税		17,270 千円
その他		52,180 千円
繰延税金資産	小計	4,321,195 千円
評価性引当額		△ 4,102,296 千円
繰延税金資産	合計	218,898 千円
繰延税金負債		
長期前払年金費用		△ 11,206 千円
その他		△ 7,186 千円
繰延税金負債	合計	△ 18,392 千円
繰延税金資産の純額	合計	200,506 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの主な原因

当期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因は、主に繰越欠損金及び評価性引当額の増減による影響であります。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が国会で成立し、2016年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、8,980千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,101,305	2,101,305	-
(2) 売掛金	4,302,081		
貸倒引当金	△ 6,841		
売掛金 (純額)	4,295,240	4,295,240	-
(3) 未収入金	1,872,429	1,872,429	-
(4) 預け金	8,542,536	8,542,536	-
(5) 破産更生債権等 (*1)	76		
貸倒引当金	△ 76		
破産更生債権等 (純額)	0	0	-
資産計	16,811,512	16,811,512	-
(1) 買掛金	4,510,149	4,510,149	-
(2) 未払金	858,494	858,494	-
(3) 未払法人税等	138,076	138,076	-
(4) 預り金	23,844	23,844	-
(5) リース債務 (*2)	13,877	14,230	353
負債計	5,544,443	5,544,796	353

(*1) 破産更生債権等は貸借対照表のその他の投資及びその他資産に含まれております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3) 未収入金、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	89,747
関係会社株式	525,980
敷金保証金	405,993

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

(注3) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
リース債務	11,294	2,582	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	被所有 直接66.67%	業務の委託及び受託	OCN関連 業務等受託(注)	4,968,869	売掛金	782,314
				設備投資(注)	367,007	未払金	149,644
その他の 関係会社	(株)NTTドコモ	被所有 直接33.33%	業務の受託	ASPサービス等 の提供(注)	4,646,432	売掛金	161,602

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	NTTファイナンス(株)	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注1)	9,327,177	預け金	8,542,536
				余剰資金の預入に伴う 受取利息(注2)	3,183	その他の 流動資産	—
			NTTグループ会社間 取引の資金決済	NTTグループ会社間 取引の資金決済	6,433,824	未収入金	1,796,888
	(株)NTTアド	—	業務の受託	インターネット広告 関連業務等受託	1,059,215	売掛金	769,763

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注2) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	16,477円10銭
2. 1株当たり当期純利益	866円42銭

その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

③ 当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	— 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,316 千円
時の経過による調整額	18 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	22,334 千円